

新興国レポート

パテル R B I 総裁辞任と5州の州議会選挙結果

金融政策の変更観測やモディノミクス進展期待高まる

- ✓ インド準備銀行（中央銀行）（R B I）のパテル総裁が突如辞任を発表。インド政府は新総裁にダス元財務次官を任命すると発表。5州の州議会選挙でインド人民党（B J P）は主要3州で敗北。
- ✓ ダス新総裁の金融政策に対する期待や、今回の選挙結果を受け、農業対策を含めたモディノミクス進展観測が高まれば、インドの株価や通貨の回復が進む可能性も。

～ パテル R B I 総裁が突如の辞任表明 ～

● パテル R B I 総裁が12月10日、2019年9月の任期を前に突如辞任を表明しました。同氏は「個人的な事情により辞任を決めた」と述べています。一部では金融政策等に関し政府との確執があったとの見方もありますが、辞任の詳細な理由は明らかになっていません。インド政府は11日、新総裁にダス元財務次官を任命すると発表しました。ダス氏は中央政府や州政府の財政運営に関して政策提言等を行う財政委員会のメンバーであり、モディ首相に近い人物と見られています。

～ 3州でインド人民党（B J P）が敗北 ～

● 11月12日から12月7日にかけて実施された5州の州議会選挙の開票が行われ、インド選挙管理委員会集計によると、モディ首相率いるインド人民党（B J P）が総議席数の多い主要3州（マディヤ・プラデシュ、ラジャスタン、テランガナ）すべてで前回2013年選挙から議席数を減らし、最大野党である国民会議派（I N C）を下回りました。主要3州の主要産業は農業であり、農民のモディ政権の政策運営に対する不満が野党勢力を勢い付かせた可能性があります。

～ 市場の反応と今後の見通し ～

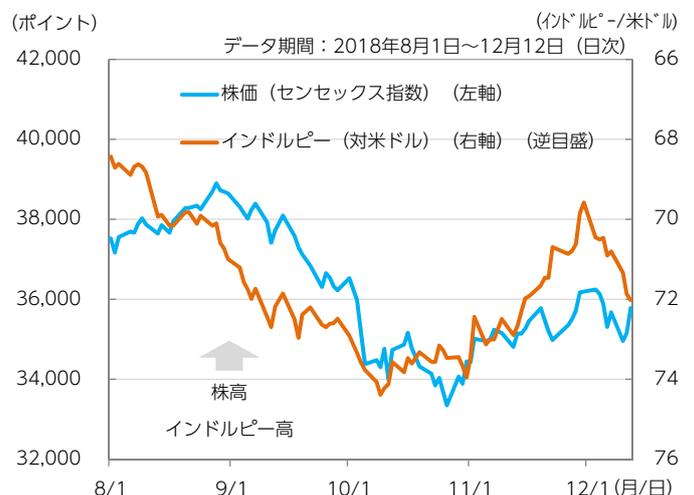
● 10日にパテル総裁辞任発表等を受け下落した株価（センセックス指数）は翌日11日は反発し、5州の州議会選挙開票を受けた12日も上昇を続けています。12日のインドルピー（対米ドル）は、インド10年国債金利が一時4月上旬以来の水準近くまで大きく低下したことから、米金利との金利差縮小が意識され、下落しています。米中貿易摩擦の影響がインドにも及び可能性がある中で、ダス新総裁が経済刺激を目的に、パテル前総裁が行って来た金融引き締め政策を緩和させるとの観測等が要因になっているものと思われます。5州の州議会選挙は、2019年5月までに実施される下院議会選挙（定数545名、5年毎に全議席改選）の前哨戦と位置づけられていました。前回2014年の選挙ではB J Pが圧勝し、単独で過半数を握りました。2019年の選挙ではその反動が出ることが予想されています。今回の結果を受け、モディ首相がモディノミクスの推進を更に加速させるとの期待感が高まれば、海外からの資金流入が活発化し、株価や通貨等の支援材料となりそうです。

図表1：インド5州の州議会選挙結果

州名 【総議席数】 (過半数議席数)	政党名	2018年選挙 (確定) (議席)	2013年選挙 (議席)	増減 (2018年 - 2013 年) (議席)
マディヤ・プラデシュ 【230議席】 (116議席)	I N C	114	58	56
	B J P	109	165	-56
	その他	7	7	0
ラジャスタン 【199議席】 (100議席)	I N C+	99	21	78
	B J P	73	163	-90
	その他	27	16	11
テランガナ 【119議席】 (60議席)	T R S	88	63	25
	I N C+	19	37	-18
	B J P	1	5	-4
	その他	11	14	-3
チャッティスガル 【90議席】 (46議席)	I N C	68	39	29
	B J P	15	49	-34
	その他	7	2	5
ミゾラム 【40議席】 (21議席)	M N F	26	5	21
	I N C	5	34	-29
	B J P	1	0	1
	その他	8	1	7

(注) B J P：インド人民党、I N C：国民会議派
I N C+：I N Cとその友党、T R S：テランガナ民族会議
M N F：ミゾ国民戦線

図表2：インド株式とインドルピー（対米ドル）



出所) 図表1はインド選挙管理委員会、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>